（別紙様式4）
【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和5年5月1日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
中日本航空専門学校	昭和57年4月1日	中村　寿志	〒501-3924 岐阜県関市迫間字吉田洞1577-5 （電話）0575-24-2521
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人神野学園	昭和40年2月18日	山田　弘幸	〒460-0001 名古屋市東区泉1丁目23番37号 （電話）052-971-6161

目的	本校は、教育基本法、学校教育法及び航空関連法規に従い、航空に関する専門の知識及び技術を教授し、併せて豊かな人間性を涵養し、航空業界を始めとする各種産業界に有用な実践力に富む人材を輩出することを目的とする。

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	航空整備科 航空電子コース	平成22年11月29日 文部科学省告示	－

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼間	2440	1657	0	1196	0	0
		単位時間					

生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数
150 人	48 人	28 人	20 人	48 人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、100～80点を優、79点～70点を良、69点～60点を可、60点未満を不可とし、優良可を合格とし、不可を不合格とする。 評価方法は、筆記試験または、レポート、実技試験、成果物等により行う
長期休み	■学年始め：4月1日 ■夏　季：7月23日～9月4日 各々の教育スケジュールに応じて前後の期間を休暇期間として設定。 ■冬　季：12月17日～1月10日 ■春　季：4月1日～4月5日	卒業・進級条件	学則第6章第20条 学則第18条別紙第1に定める教育課程の科目を履修し、卒業に必要な時数を修得した者に対し、校長は部科長会の議を経て卒業を認定する。
生徒指導	■クラス担任制：　有 ■長期欠席者への指導等の対応 個別面談、保護者面談、三者面談等	課外活動	■課外活動の種類 航専祭・スポーツ大会 （令和2年度～令和4年度は中止）、 校外研修（企業見学等） ■サークル活動：　有
就職等の状況	■主な就職先、業界等 飛行機やﾍﾘｺﾌﾟﾀｰを運航している企業またはｴｱﾗｲﾝ系列の機体・ｴﾝｼﾞﾝ・装備品の整備専門会社 ■就職率※1　：　100 % ■卒業者に占める就職者の割合※2　：　100 % ■その他 ＊学科全体の就職実績を掲載 （令和　3 年度卒業者に関する令和4年3月31日 時点の情報）	主な資格・検定等	航空特殊無線技士 第2級陸上無線技士 有機溶剤作業主任者 情報活用検定 ITﾊﾟｽﾎﾟｰﾄ ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙ技術検定 技能検定機械保全（電気系保全作業） 技能検定電気機器組立（ｼｰｹﾝｽ制御作業） 航空無線通信士 DRC協会技能証明 実用英語技能検定 TOEIC
中途退学の現状	■中途退学者　6 名　■中退率　1.7 % 令和4年4月1日時点において　在籍者　351 名　（令和4年4月1日入学者を含む） 令和5年3月31日時点において　在籍者　345 名　（令和5年3月31日卒業者を含む） ＊学科全体にて算出。 ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止のための取組 担任制、臨床心理士によるカウンセリング対応、保護者会		
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	URL:https://www.cna.ac.jp/		

※1・・・「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいう。（「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」の定義による。）
※2・・・「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいう。（「学校基本調査」の定義による。）

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行ない、教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む）に活かす。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

企業関係者などの外部役員と中日本航空専門学校で意見交換を行い、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
吉田　保夫	公益社団法人　日本航空技術協会　事務局長	1年	①
小嶺　茂也	朝日航洋株式会社　西日本航空支社　整備部　部長	1年	③
上ノ原　哲矢	三菱重工業株式会社　HRマネジメント部　名古屋HRビジネスパートナーグループ	1年	③
加知　光康	三菱電機システムサービス株式会社　専務取締役	1年	③
杉山　誉	ANAオペレーションサポートセンター 業務推進部／業務チーム　マネジャー	1年	③
中村　寿志	中日本航空専門学校　校長	1年	校長
花田　正樹	中日本航空専門学校　副校長	1年	学校職員
浅井　隆司	中日本航空専門学校　副校長	1年	学校職員
加藤　伸幸	中日本航空専門学校　事務局長	1年	学校職員
大村　聖彦	中日本航空専門学校　学生部　部長	1年	学校職員
杉原　秀則	中日本航空専門学校　航空整備科　学科長	1年	学校職員
三木　陽一郎	中日本航空専門学校　航空生産科　学科長	1年	学校職員
赤塚　かおり	中日本航空専門学校　エアポートサービス科　学科長	1年	学校職員
梶田　和彦	中日本航空専門学校　航空ロボティクス科　学科長	1年	学校職員
市原　敏朗	中日本航空専門学校　就職キャリア支援センター長	1年	学校職員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（開催日時）　＊年2回開催
令和4年度　　第1回令和4年7月20日、第2回令和4年12月6日
令和5年度　　第1回令和5年7月19日、第2回令和5年12月5日

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

本校で策定した教育課程について各委員の意見、見識を伺い、授業や今後の教育課程の編成に反映させている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育内容に関するノウハウや最新技術の情報、技術指導などを受けることができる企業と連携して実践的な実習・演習等の授業を行う。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

関連業務に携わる技術者の方に教官として来ていただき、実習を行っている。

（3）具体的な連携の例

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
電子機器CAD実習Ⅰ	近年産業界ではCADを導入する企業が増加しており、業務上で必要とされる技術・技能となっている。その要望にこたえる人材を育成すべく、機械図面・電気電子関係図面を2次元CAD（AutoCAD）を用いて、正確かつ迅速に作図する技術を習得する。	株式会社ロジックソリューションズ
電子機器CAD実習Ⅱ	近年、設計製造企業では3次元CADを用いて、設計業務や生産技術業務を遂行できる人材が求められている。よって、現在生産・加工現場で主流となっている3次元設計に取り組み企業の実務に対応できる3次元CADを用いた設計能力を習得する。	株式会社ロジックソリューションズ
加工実習	前期は、「電子機器組立て」3級の実技試験課題を製作し、電子機器製品製造の基本を習得する。※後期は、安全教育（KY活動）またNC工作機械の概要を理解し、NC5軸加工機の工作プログラミングを習得する。	川重岐阜エンジニアリング株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

現在担当している教育又は将来担当する教育に関する知識、技術、技能の習得・向上や授業改善、学生指導などに関する研修を組織的に行い教員の資質の向上を図る。

(2)研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

航空関連企業や各種関連企業、各種関連団体が主催する研修に参加し、専攻分野における知識や技術を習得している。主に、3DCAMソフトや工作機械の操作法や、電子制御に関わる研修に参加し授業内容に反映している。

②指導力の修得・向上のための研修等

本学園主催　FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を実施し、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団岐阜県支部委員会主催　教員研修　等に参加している。

(3)研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

適宜、航空関連企業や各種関連企業、各種関連団体が主催する研修に参加し、専攻分野における知識や技術を習得する。

②指導力の修得・向上のための研修等

本学園主催　FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修(法人本部にてテーマを設定して研修を行う)
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団岐阜県支部委員会主催　教員研修　等に参加し指導力の向上を図る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、個別に取り組み状況を説明し、聞き取り調査を行い活かす

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・人材育成
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※評価項目詳細については別紙自己評価報告書に記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、学校運営が適正に行われているかを評価いただき、各委員の意見、見識を伺い、今後の学校運営に反映させている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
吉田　保夫	公益社団法人　日本航空技術協会　事務局長	1年	企業等委員
河野　邦宏	教育後援会　会長	1年	学校外部団体
久保　祐一	田原みらいづくり協議会　会長	1年	企業等委員
横山　実	中日本航空専門学校　航友会	1年	企業等委員
堀　秀樹	岐阜県立岐阜工業高等学校　校長	1年	企業等委員
中村　寿志	中日本航空専門学校　校長	1年	校長
花田　正樹	中日本航空専門学校　副校長	1年	学校職員
浅井　隆司	中日本航空専門学校　副校長	1年	学校職員
加藤　伸幸	中日本航空専門学校　事務局長	1年	学校職員
大村　聖彦	中日本航空専門学校　学生部　部長	1年	学校職員
杉原　秀則	中日本航空専門学校　航空整備科学科長	1年	学校職員
三木　陽一郎	中日本航空専門学校　航空生産科学科長	1年	学校職員
赤塚　かおり	中日本航空専門学校　エアポートサービス科学科長	1年	学校職員
梶田　和彦	中日本航空専門学校　航空ロボティクス科学科長	1年	学校職員
市原　敏朗	中日本航空専門学校　就職キャリア支援センター長	1年	学校職員

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
ホームページにて毎年10月ごろ公表
https://www.cna.ac.jp/

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において公表し、自己評価について客観性・納得性を高める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的・人材育成
(2)各学科等の教育	教育活動・教育環境
(3)教職員	学校運営・教育活動
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生支援・学生の受入れ募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	法令等の遵守・学校関係者評価報告
(10)国際連携の状況	国際交流
(11)その他	法令等の遵守・社会貢献・地域貢献

※評価項目詳細については別紙自己評価報告書に記載。

(3)情報提供方法
ホームページにて毎年10月ごろ公表
https://www.cna.ac.jp/

授業科目等の概要

工業専門課程　航空整備科　航空電子コース　令和5年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			人間学Ⅱ	自分のキャリアデザインを実現するために必要な自己分析や企業研究等の方法、考え方等を講義、グループディスカッション、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。	2通	20	1	○			○		○		
○			スキルアップセミナーⅠ	就職活動が本格的にスタートするまでに習得しておくべき就職活動への取り組み方から就活基礎力(履歴書作成、面接等の能力)について企業側の観点などを学ぶ。	2通	50	3	○			○		○		
○			英検演習Ⅱ－1	英検合格に必要な英語力の定着のため、基礎的な文法や語彙の確認と過去問題で実践演習をする。	2前	30	1	○			○			○	
○			実用英会話Ⅰ	実践的な英語の語彙力、スピーキング力、リスニング力を向上させ、日常会話、旅行、ビジネスの場等、様々なシチュエーションに対応する英語表現を習得し、英語でのコミュニケーション能力を身につける。	2後	30	2	○			○			○	
○			航空技術英語	航空技術者にとって必要となる実践的な英語について学ぶ。技術的な観点を踏まえた上で英文やマニュアルの読解力を養うとともに、航空機への知識を向上させ、航空機および装備品整備に必要な技量の向上を目指す。	2通	60	4	○			○		○		
○			電気工学Ⅱ	航空電子コースにおける専門基礎のひとつである電気工学(交流)を、講義と演習で構成するプログラム学習により習得する。	2前	30	2	○			○		○		
○			電子回路技術	航空分野に限らず広く活用されている電子回路について、アナログ回路・デジタル回路を構成する基本電子部品の構造・特性動作原理を交えて、基本技術を習得する。又、本スキルを評価するデジタル技術検定試験3級以上の資格取得を目標とする。	2通	60	4	○			○		○		
○			マイコン技術Ⅰ	航空電子機器に携わる技術者にとって必須であるマイコンのプログラミングに関し、実習を通して習得する。又、本スキルを評価するデジタル技術検定試験3級以上の資格取得を目標とする。	2通	120	8	○			○		○		
○			航空無線通信士基礎	無線工学・電波法の基礎知識取得及び航空無線通信士資格取得に向けた英語対策	2前	20	1	○			○			○	

授業科目等の概要

工業専門課程　航空整備科　航空電子コース　令和5年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報処理システムⅡ	現代情報化社会ではパソコンがあらゆる局面で使用されており、情報を活用するスキルは必須となっている。本科目では、情報システムⅠから更にステップアップし、企業人として必要となる基礎知識を習得させる。又、本スキルを評価するITパスポートの資格取得を目標に授業を進める。	2前	60	4	○			○		○		
○			ソフトウェアⅠ	ヒューマノイドロボット「pepper」を用いて、アルゴリズムを考え、プログラミングを行い、実際に動作させてプログラミングの基礎を習得する。また、論理思考演習を適宜行いプログラミングに必要なロジカルシンキング能力を高める。	2後	30	2	○			○		○	○	
○			シーケンス技術Ⅰ	① シーケンス制御の基礎を学び、PLCを使ったプログラミング(ラダー言語)の方法や配線方法について理解する ② 技能検定で使用するベルトコンベア試験盤の利用方法を理解する。 ③ 国家技能検定(シーケンス作業:3級)の課題に挑戦し、合格を目指す。	2通	120	3			○	○		○		
○			加工実習	前期は、「電子機器組立て」3級の実技試験課題を製作し、電子機器製品製造の基本を習得する。後期は、安全教育(KY活動)またNC工作機械の概要を理解し、NC5軸加工機の工作プログラミングを習得する。	2通	120	3			○	○		○	○	○
○			アビオニクス実習Ⅰ	1年時に学んだ電子装備品ⅠA及び電子装備品ⅠBでの学習内容を実機(B777CBTとFlight Simulatorを含む)の当該系統に結び付けて理解させることにより下記の基礎知識を定着させる。 ① 各系統の概要、目的、主要部品の構成 ② 主要部品の取り付け位置 ③ 各系統の機能及び作動と操作	2通	120	3			○	○		○	○	
○			電子機器CAD実習Ⅰ	近年産業界ではCADを導入する企業が増加しており、業務上で必要とされる技術・技能となっている。その要望にこたえる人材を育成すべく、機械図面・電気電子関係図面を2次元CAD(AutoCAD)を用いて、正確かつ迅速に作図する技術を習得する。	2通	60	1			○	○			○	○
○			航空機実習Ⅰ	航空電子技術者として必要な、航空機に使われている各系統について知見を得る。 1. 航空機取り扱い 2. 飛行機操縦系統 3. 空調・与圧系統	2通	100	2			○	○		○		
○			人間学Ⅲ	社会人として必要な基礎知識、ルール、マナーおよび求められる基礎力について、講義、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。	3通	20	1	○			○		○		
○			スキルアップセミナーⅡ	会社で働くためには、基礎学力(読み、書き、計算、ITｽｷﾙ)や専門知識(仕事に必要な知識、資格)以外に、社会人としての基礎力(仕事をする上で必要となる自主性、問題解決能力、ﾁｰﾑﾜｰｸ力等)が必要となります。ここでは、卒業までに習得すべき社会人としての基礎力について企業側の観点から教育する。	3前	30	2	○			○		○		
○			実用英会話Ⅱ	実践的な英語の語彙力、スピーキング力、リスニング力を向上させ、日常会話、旅行、ビジネスの場等、様々なシチュエーションに対応する英語表現を習得し、英語でのコミュニケーション能力を身につける。	3通	60	4	○			○			○	
○			電気・電子基礎CAD	企業では近年、設計製造3次元CADを用いての設計や生産技術業務を遂行できる人材が求められている。よって、生産・加工現場で主流となっている3次元設計に取り組み、3次元CADを用いた設計基礎能力を習得し、これと共に3D PRINTERの実務に対応できる基礎能力を習得する。	3前	30	2	○			○			○	

授業科目等の概要

工業専門課程　航空整備科　航空電子コース　令和5年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			マイコン技術Ⅱ	マイコン技術Ⅰに引き続き、航空電子機器に携わる者にとって必須の技術であるマイコン関連のハード＆ソフトに関し、実習を通してより深く習得する。	3通	120	8	○			○		○		
○			ソフトウエアⅡ	インターネットを利用して世界中のWebサイトから情報を交換するIT化の時代において、Webコンテンツを作成・情報を発信することはプログラマだけでなく、通常業務を行う社会人にとっても必要とされる技術となった。本科目ではWebコンテンツ(ホームページ等)を作成するHTMLやCSSについて学ぶ。	3前	60	4	○			○		○	○	
○			ロボット技術	1. 産業用ロボットに関する安全の知識を習得する 2. 産業用ロボットの基礎知識を習得する 3. duAroを使用し、教示等の作業における基礎知識を習得する 4. K-ROSETを使用し、オフラインティーチングの基礎知識を習得する	3前	60	4	○			○		○	○	
○			アビオニクス実習Ⅱ	航空機において、現在無くてはならないアビオニクス機器の理解と大型機のシステムの理解を目的とします。アビオニクス関連機材の実習教育により電子・アビオニクスシステムの基礎知識を習得します。大型機システムトレーナーや航空機フライトシミュレータでのシステム実習も行います。	3通	120	3			○	○		○	○	
○			電子機器CAD実習Ⅱ	近年、設計製造企業では3次元CADを用いて、設計業務や生産技術業務を遂行できる人材が求められている。よって、現在生産・加工現場で主流となっている3次元設計に取り組み企業の実務に対応できる3次元CADを用いた設計能力を習得する。	3前	60	1			○	○			○	○
○			航空機実習Ⅱ	航空電子技術者として必要な、航空機に使われている各系統について知見を得る。 1. ヘリコプター 2. 防除氷系統 3. エンジン	3通	80	2			○	○		○		
	○		航空級無線通信士	航空無線通信士の資格取得に向けた無線工学、電波法及び英語の知識を習得する。	3通	120	8	○			○			○	
	○		電子機器組み立て	国家技能士「電子機器組立て」3級・2級を学び、電子機器製品製造の基本を習得する。	3通	120	8	○			○		○	○	
	○		ドローン	ドローンは、空の産業革命と言われるほど、世界に新しいビジネスアイデアを生み出しています。自在の飛行によるリアルな空撮映像、工場や施設など人が入れない場所での調査や監視、商用利用の範囲は広がり続けています。利用範囲の拡大とともに注目されるのが安全性です。衝突や墜落の危険性、飛行禁止エリアの認知など、商用利用には様々なリスクも存在します。本授業では、ドローン操縦に必要な知識、技能および安全管理の基礎技術を習得を目的とする。	3通	120	8	○			○			○	
	○		シーケンス技術Ⅱ	シーケンス技術Ⅰの内容を発展させ、リレー及びPLCをベースにした技術を習得する。上期は国家技能検定「機械保全(電気系保全作業)」の、下期は国家技能検定「電気機器組立(シーケンス制御作業)」の過去問題/類似問題を中心に実技ベースで学習し、それぞれ国家技能検定試験の合格を目指	3通	120	8	○			○		○		
○			卒業(課題)研究	航空電子コース3年間の集大成として、以下の3項目を目標とした卒業研究を実施する。 (1) 在学期間中に得た知識の集大成 (2) 取得技術に対する応用力 (3) 技術者としての自立心の育成	3通	180	4			○	○		○		
合計				41科目									2853時数		131単位

(留意事項)

1　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2　企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。